

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・ 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

什器備品・・・ 定額法を採用しております。

②無形固定資産

ソフトウェア・・・ 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

該当ありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	29,616,562	1,433,787	—	31,050,349
合計	29,616,562	1,433,787	—	31,050,349

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	31,050,349	—	(31,050,349)	—
合計	31,050,349	—	(31,050,349)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	17,147,083	15,990,682	1,156,401
電話加入権	50,000	—	50,000
ソフトウェア	17,530,415	15,059,667	2,470,748
合計	34,727,498	31,050,349	3,677,149

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
未収会費			
業務会費	2,350,144	—	2,350,144
小計	2,350,144	—	2,350,144
未収金	16,767,515	—	16,767,515
合計	19,117,659	—	19,117,659